

問7 【解答ウ】

定期発注方式の発注数は、次の式を用いて求めることができる。

発注数＝発注間隔の需要推定数＋調達期間中の需要推定数＋安全在庫数

－発注時の在庫数－発注済みの未入庫数（発注残）

この式を、発注間隔（発注サイクル）を10日、調達期間（納入リードタイム）を5日、1日当たりの平均消費量を50個、安全在庫数を30個、発注時点の在庫数を300個、発注残を0個として解くと、次のようになる。

$$\begin{aligned}\text{発注数} &= (10\text{日} \times 50\text{個/日}) + (5\text{日} \times 50\text{個/日}) + 30\text{個} - 300\text{個} - 0\text{個} \\ &= 500\text{個} + 250\text{個} + 30\text{個} - 300\text{個} - 0\text{個} \\ &= [480]\text{ 個}\end{aligned}$$

4.1 企業と法務(7)

企業会計(財務会計)

問1 【解答ウ】

ア：貸借対照表では、借方に資産、貸方に負債と純資産を記載する。

イ：資産には、建物や機械などの固定資産のほかに、現金、預金、売掛金などの流動資産、及び繰延資産などが含まれる。

ウ：純資産には、企業経営の元手となる資本金、会社法によって積立てが強制されている法定準備金、及び剰余金などが含まれる。（正解）

エ：負債には、短期支払い費用である流動負債、長期借入金である固定負債のほかに、特定の支出や損失に備えるための引当金などが含まれる。

問2 【解答ア】

損益計算書は、収益と費用で構成され、「一会計期間における経営成績を表示したもの」である。費用よりも収益が大きければ利益があり、逆であれば損失をこうむったことになる。

イ：キャッシュフロー計算書に関する説明である。

ウ：貸借対照表に関する説明である。

エ：株主資本等変動計算書に関する説明である。

問3 【解答ア】

・キャッシュフロー計算書

：一会計期間における資金（現金）の収支を，“営業活動”，“投資活動”，“財務活動”の三つの活動区分に分けて表すものである。（正解）

・損益計算書

：収益と費用で構成され、一会計期間（決算期間）における企業の経営成績を表すものである。

・貸借対照表

：決算時点における財務状況（資産や負債・純資産）を示すものである。

・有価証券報告書

：適正な投資判断ができるように開示される、財務状況などが記載された資料である。

## 問4 【解答ウ】

- ・連結株主資本等変動計算書

：親会社が、子会社を含めた企業集団の純資産（株主資本・自己資本など）の変動額を計算して示した連結財務諸表である。

- ・連結キャッシュフロー計算書

：親会社が、子会社を含めた企業集団の一会計期間における資金（現金）の収支を，“営業活動”，“投資活動”，“財務活動”の三つの活動区分に分けて示した連結財務諸表である。

- ・連結損益計算書

：親会社が、子会社を含めた企業集団の一会計期間（決算期間）における企業の経営成績を収益と費用で示した連結財務諸表である。（正解）

- ・連結貸借対照表

：親会社が、子会社を含めた企業集団の決算時点における財務状況（資産、負債・純資産）を示した連結財務諸表である。

## 問5 【解答エ】

売上総利益，営業利益，経常利益を求める計算式は，次のとおりである。

売上総利益＝売上高－売上原価

営業利益＝売上総利益－販売費及び一般管理費

経常利益＝営業利益＋営業外収益－営業外費用

問題の表を基に，前期，当期についてこれらを計算すると，次のようになる。

単位 億円		前期	当期
売上高		2,000	2,000
売上原価		850	900
売上総利益		1,150	1,100
販売費及び一般管理費		950	900
営業利益		200	200
営業外収益		10	20
営業外費用		20	10
経常利益		190	210

ア：売上総利益は減って，経常利益は増えた。

イ：売上総利益は減って，営業利益は増減がなかった。

ウ：営業利益は増減がなく，経常利益が増えた。

エ：営業利益は増減がなく，経常利益が増えた。（正解）

## 問6 【解答エ】

キャッシュフローは，一会計期間における資金（現金）の収支を，“営業活動”，“投資活動”，“財務活動”の三つの活動区分に分けて表すものである。キャッシュフローは現金の収支（流れ）を表すため，「短期や長期の借入金増加」でも現金が増加すればキャッシュフローは増加する。

ア：売上債権の増加は，売上は増えるが，現金の流入はないため，キャッシュフローの直接的な増減はない。

イ：投資金額の増加は，現金の流出（減少）となるため，キャッシュフローは減少する。

ウ：棚卸資産の増加は，現金化できていない資産は増加するが，資産（製品）を取得するための費用（現金）が回収できていないため，キャッシュフローは減少する。

#### 4. 1 企業と法務 (8)

企業会計(管理会計)

##### 問7 【解答ア】

定率法を用いて、減価償却費を求めると次のようになる。

① 期末の未償却残高を求める。

$$\begin{aligned} \text{期末の未償却残高} &= \text{取得原価} - \text{前年度までに減価償却した金額} \\ &= 480,000\text{円} - 300,000\text{円} \\ &= 180,000\text{円} \end{aligned}$$

② 減価償却費を求める。

$$\begin{aligned} \text{減価償却費} &= \text{期末の未償却残高} \times \text{償却率} \\ &= 180,000\text{円} \times 0.625 \\ &= 「112,500」\text{円} \end{aligned}$$

##### 問1 【解答エ】

ア：会計期間ごとに決算を行い、財務諸表を作成するのは、財務会計である。

イ：株主、行政、取引先、銀行など企業外部に経営状況を報告するのは、財務会計である。

ウ：会計法規に準拠した会計処理を行うのは、法的に義務付けられている財務会計である。

エ：「部門、製品、地域別などの予算統制、利益管理、業務評価など、経営判断のための内部報告書を作成する」のは、管理会計である。管理会計では、部門別、製品別に損益計算や財務計算を行い、これらのデータをもとに経営分析や損益分岐点分析を行う。(正解)

##### 問2 【解答ウ】

・PER (Price Earnings Ratio ; 株価収益率) = 株価 ÷ 1株当たりの利益

：株価と企業の収益力から、株式投資を判断する際に利用される株価指標である。

・ROA (Return On Assets ; 総資本利益率) = 当期純利益 ÷ 総資本

：総資本に対する当期純利益の割合を示す、収益性の指標である。

・ROE (Return On Equity ; 自己資本利益率) = 当期純利益 ÷ 自己資本

：自己資本に対する当期純利益の割合を示す、収益性の指標である。企業が株主から調達した資金(自己資本)に対して、利益をどれだけ上げたかを示す指標である。(正解)

・ROI (Return On Investment ; 投資利益率) = 利益 ÷ 投資額

：投資額に対する利益の割合を示す、採算性の指標である。

##### 問3 【解答ウ】

総原価の構成は、以下のとおりである。

総原価		製造原価		製造直接費			
営業費		製造間接費	直接材料費			直接労務費	
			直接経費		間接材料費		
			間接労務費		間接経費		
販売費				一般管理費			

したがって、製品Bの総原価は「製品Bの製造原価＋製品Bの営業費」である。

## 問 4 【解答イ】

損益分岐点売上高とは、利益も損失もない（営業利益がゼロの）売上高のことである。固定費と変動費率（変動費÷売上高）を用いて損益分岐点売上高を求める式は、次のようになる。

$$\text{損益分岐点売上高} = \frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}} = \text{「固定費} \div (1 - \text{変動費率}) \text{」}$$

## 問 5 【解答イ】

投下資本利益率（ROI：Return On Investment）を求める手順は、次のとおりである。

手順 1 10年間の利益を求める。

$$10\text{年間の利益} = 110\text{万円/年} \times 10\text{年} = 1,100\text{万円}$$

手順 2 10年間の投資額（投下資本）を求める。

$$10\text{年間の投資額} = \text{取得費用} + \text{保守費用}$$

$$= 1,000\text{万円} + 1,000\text{万円/年} \times 0.01 \times 10\text{年}$$

$$= 1,100\text{万円}$$

手順 3 投下資本利益率を求める。

$$\text{投下資本利益率} = \text{利益} \div \text{投下資本} \times 100$$

$$= 1,100\text{万円} \div 1,100\text{万円} \times 100$$

$$= \text{「}100.0\text{」}\%$$

## 問 6 【解答ウ】

販売単価を10%値下げしたときの売上高は、 $900,000\text{円} \times (1 - 0.1) = 810,000\text{円}$ である。したがって、損益分岐点となる売上高（損益分岐点売上高）を求めると、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{損益分岐点売上高} &= \frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{売上高}}} \\ &= \frac{300,000\text{円}}{1 - \frac{324,000\text{円}}{810,000\text{円}}} \\ &= \text{「}500,000\text{」円} \end{aligned}$$

## 問 7 【解答イ】

損益分岐点売上高は、次の式で求められる。

$$\text{損益分岐点売上高} = \frac{\text{固定費}}{1 - \frac{\text{変動費}}{\text{売上高}}} = \frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$$

ア：設備の追加により固定費は増加する。生産量の増加により、変動費と売上高も増加するが、変動費率は変わらない。したがって、固定費が増加した分、損益分岐点売上高は上がる。

イ：人件費の抑制と間接部門の合理化により変動費は減少する。生産量（売上高）が変わらないので変動費率が小さく（分母（1－変動費率）が大きくなるため、損益分岐点売上高は下がる。

（正解）

ウ：販売価格を一定にして、販売数量を増大しても固定費は変わらない。また、変動費と売上高が増加するが、変動費率は変わらないので、損益分岐点売上高は変わらない。

エ：販売数量は現状のままで、販売価格を下げると売上高が下がる。しかし、固定費と変動費は変わらないので、変動費率が大きく（分母（1－変動費率）が小さくなる）なり、損益分岐点売上高は上がる。

## 問1 【解答ア】

著作権は、小説や講演などの言語による著作物や、それ以外の音楽、絵画、写真などのさまざまな著作物に関する知的財産権である。著作権は、「著作物を創作したとき」に自動的に発生し、著作権法によって保護される(特別な申請や登録の手続きは必要ない)。

## 問2 【解答エ】

著作権法は、小説や講演などの言語による著作物や、それ以外の音楽、絵画、写真などのさまざまな著作物を創造した人の権利(著作権)を保護する法律である。

ア：意匠法の保護の対象である。

イ：特許法の保護の対象である。

ウ：商標法の保護の対象である。

## 問3 【解答ア】

産業財産権は知的財産権の一つで、「意匠権、実用新案権、商標権、特許権」の総称である。発明や創造の成果を保護し、産業や生活に応用できるように支援することを目的としている。なお、著作権も知的財産権の一つであるが、産業財産権には含まれない。

## 問4 【解答エ】

・意匠法

：物の形や色、デザインなどの意匠の保護と利用を図るための法律である。

・商標法

：商品の出所を表すトレードマークや、サービスの出所を表すサービスマークなどの、商標の保護と利用を図るための法律である。

・著作権法

：小説や講演などの言語による著作物や、それ以外の音楽、絵画、写真などのさまざまな著作物を創造した人の権利(著作権)を保護する法律である。

・特許法

：自然法則を利用した高度な発明を保護するための法律である。IT技術などを用いたビジネスモデルも保護対象となる。(正解)

## 問5 【解答イ】

・コンピュータ不正アクセス対策基準

：コンピュータ不正アクセスによる被害の予防、発見及び復旧並びに拡大及び再発防止について、企業等の組織及び個人が実行すべき対策をとりまとめたものである。

・著作権法

：小説や講演などの言語による著作物や、それ以外の音楽、絵画、写真などのさまざまな著作物を創造した人の権利(著作権)を保護することを目的とした法律である。複製禁止を目的としたコピープロテクトなどを強制的に外して複製する行為及びその機能をもつプログラムの販売は、著作権法で禁止されている。(正解)

・電気通信事業法

：電気通信回線を用いたサービスを民間企業に解放し、円滑なサービス提供の確保及び利用者の利益保護を目的とした法律である。

- ・不正アクセス行為の禁止等に関する法律（不正アクセス禁止法）
- ：電気通信回線（ネットワークなど）を利用した犯罪を防止し、コンピュータへのアクセス制御によって、電気通信の安全・秩序を維持することを目的とした法律である。

## 問6 【解答イ】

- ・ライアンス
  - ：企業間の協力関係のことである。自社の経営資源だけでは競争優位に立つことが難しいと判断した場合などに、経営資源を補充することを目的とする戦略である。
- ・クロスライセンス
  - ：特許権をもつ2社の間で、それぞれの特許の実施権を相互に許諾し合う形態である。（正解）
- ・ジョイントベンチャ（共同企業体）
  - ：幾つかの企業が共同で事業を行う組織体のことである。
- ・ロイヤルティ
  - ：特許権や著作権などの特定の権利を利用する場合に、権利の所有者に対して支払う対価のことである。

## 問7 【解答エ】

- ①：開発の全てを他社に委託した場合、システム（プログラム）の著作権は実際にシステム（プログラム）を作成した委託先の法人に帰属する。
- ②：機密保持契約（又は守秘義務契約）は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならないとする契約である。そのため、著作権の帰属には何の効力もないため、システム（プログラム）の著作権は、①と同様に実際にシステム（プログラム）を作成した委託先の法人に帰属する。
- ③：著作権法では、“法人等（企業など）の発意に基づきその法人等の業務に従事する者（派遣社員などを含む）が職務上作成するプログラムの著作物の著作者は、その作成の時における契約、勤務規則その他に別段の定めがない限り、その法人等とする”と定められている。そのため、A社の社員と派遣社員によって開発されたシステムの著作権はA社に帰属する。したがって、システムの著作権をA社に帰属させるために必要なことは「③」だけである。

## 4.1 企業と法務(10)

知的財産権(2)

## 問1 【解答エ】

- ・実用新案法
  - ：必ずしも技術的に高度ではない、小発明ともいうべき“考案”を保護するための法律である。
- ・著作権法
  - ：小説や講演などの言語による著作物や、それ以外の音楽、絵画、写真などのさまざまな著作物を創造した人の権利（著作権）を保護する法律である。
- ・特許法
  - ：自然法則を利用した高度な発明を保護するための法律である。
- ・不正競争防止法
  - ：事業者間の公正な競争を保護するために、営業秘密（トレードシークレット）などを不正に取得することを禁止する法律である。（正解）